

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、この他に当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	52,239 百万円	51,525 百万円
年金資産	21,996	21,510
退職給付信託資産	10,526	12,937
未積立退職給付債務(+ +)	19,716	17,077
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	6,168	2,782
未認識過去勤務債務(注)3	701	
連結貸借対照表計上額(+ + +)	14,249	14,295
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	14,249	14,295

当 期

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を平成14年4月を施行日として行ったため、過去勤務債務が発生しております。

前 期

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用(注)1、2	1,819 百万円	1,832 百万円
利息費用	1,539	1,465
期待運用収益	610	567
会計基準変更時差異の費用処理額(注)3		13,491
数理計算上の差異の費用処理額	278	
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + + +)	3,026	16,222

当 期

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

前 期

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 退職給付会計の導入初年度である当中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,490百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	_____
	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌期から費用処理す ることとしております。)	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌期から費用処理す ることとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	_____	1 年 (退職給付信託を設 定したことにより、期首 退職給付債務を一時に費 用処理したほか、残額に ついて一括費用処理し ております。)